

広島県立みよし公園
指定管理者募集要項

令和2年10月
広島県

広島県立みよし公園指定管理者募集要項

広島県立みよし公園の指定管理者を次のとおり募集する。

1 施設の概要

- (1) 施設名称 広島県立みよし公園（以下「みよし公園」という。）
- (2) 所在地 広島県三次市四拾貫町神田谷
- (3) 設置目的 備北地域住民の文化及びスポーツと多様なレクリエーション活動の振興に資するため
- (4) 公園面積 50.9ha
- (5) 主な施設 カルチャーセンター（アリーナ）、温水プール、パークゴルフ場、テニスコート、文化の広場、こども広場、しょうぶ園など

2 申請資格

- (1) 法人等の団体であること（法人格の有無は問わない。）
 - (2) 法人等又はその代表者が、次に該当しないこと。
 - ア 法律行為を行う能力を有しない者
 - イ 破産者で復権を得ない者
 - ウ 地方自治法施行令第167条の4第2項（同項を準用する場合を含む。）の規定により本県における一般競争入札等の参加を制限されている者
 - エ 委託・役務業務の競争入札等に係る指名除外要綱及び建設業者等指名除外要綱の規定により、本県において指名除外措置を受けている者。ただし、この公募に係る申請から指定されるまでの間に限る。
 - オ 地方自治法第244条の2第11項の規定による指定の取消しを受けてから5年を経過しない者
 - カ 本県における指定管理者の指定の手続において、その公正な手続を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - キ 広島県税、消費税及び地方消費税を滞納している者
 - ク 労働保険・社会保険の未適用及び直近1年間の保険料の未納がある者
 - ケ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者の統制の下にある団体（以下「暴力団等」という。）
 - (3) 広島県内に本店若しくは支店又はこれに準ずる事務所を有すること。
 - (4) 施設の管理に当たって、資格、免許等が必要な場合は、その資格等を有すること。
 - (5) 複数の法人等で構成したグループ（共同企業体、事業協同組合等）が申請する場合は、次の条件を踏まえること。
 - ア グループにおける名称を設定し、代表となる法人等を選定すること。
 - イ 構成する法人等の全てが上記（1）から（3）の申請資格を満たしていること。
 - ウ グループにおける構成員は、同時に単独で申請することができない。
 - エ 同時に複数のグループの構成員となることはできない。
- ※ 事業協同組合における構成員とは、担当組合員をいう。

3 公募に関するスケジュール等

(1) 募集要項の配布

- ア 配布期間 令和2年10月6日（火）から令和2年12月7日（月）まで
ただし、土・日、祝日を除く。
- イ 配布時間 8時30分から17時15分
- ウ 配布場所

〒730-8511 広島市中区基町10番52号（県庁北館5階）
広島県土木建築局都市環境整備課下水道公園グループ
電 話：082-513-4142
FAX：082-223-2397
メールアドレス：dokankyoseibi@pref.hiroshima.lg.jp

※広島県のホームページにも掲載しています。

(2) 現地説明会

- ア 日 時 令和2年11月4日（水）13時30分から
- イ 場 所 みよし公園カルチャーセンター
- ウ 内 容 募集要項等の説明及び施設見学
- エ 参加人数 各団体2名までとする。
- オ 申込方法 広島県立みよし公園指定管理者募集に係る現地説明会参加申込書（様式第7号）を令和2年10月28日（水）までに郵送，ファクシミリ又は電子メールで提出すること。（郵送の場合，必着であること）
※提出先は3（1）ウと同じ。

(3) 公募に関する質問

- ア 受付期間 令和2年10月6日（火）から令和2年11月9日（月）まで
- イ 質問方法 質問票（様式第6号）を，郵送，ファクシミリ又は電子メールにより送付すること。
※提出先は3（1）ウと同じ。
- ウ 回答方法 質問に対する回答は，原則として，県のホームページに随時掲載する。

(4) 提出書類の受付

- ア 受付期間 令和2年11月20日（金）から令和2年12月7日（月）まで
ただし，土・日，祝日を除く。
- イ 受付時間 8時30分から17時15分まで（ただし，12時から13時までは除く。）
- ウ 受付場所 3（1）ウと同じ。
- エ 提出方法 受付場所に，持参又は郵送すること。
郵送の場合は，令和2年12月7日（月）必着とする。

(5) 選定委員会が行うヒアリング

知事が任命した委員により構成する広島県指定管理者選定委員会都市部会（以下「都市部会」という。）において、提出書類による事前審査を行ったのち、令和2年12月下旬ごろに申請者のプレゼンテーションを含め、総合的な本審査を行う。

なお、開催日時、開催場所等については、申請者に対し別途通知する。

(6) 選定結果の通知

申請者の名称、得点等の選定結果については、令和3年1月ごろを目途に、申請者全員へ通知するとともに、県ホームページで公表する。

(7) 指定管理者の指定（通知・告示）及び協定の締結

広島県議会の令和3年2月定例会に指定管理者の指定の議案を提出の上、議決後に指定管理者の指定通知・告示を行い、令和3年3月以降に協定を締結する。

4 申請の際に提出する書類の内容

次の（１）から（３）までの書類を正本１部、副本９部を提出すること。

なお、提出書類は、やむを得ない場合を除き、原則として日本産業規格A列4とし、ファイル等に綴じて提出すること。

(1) 指定申請書（様式第1号）

(2) 事業計画書（様式第2号の1から第2号の4）

(3) 手続規則第3条第2項の添付書類（共同企業体の形態をとる場合は、構成員全てについて提出すること。）

ア 定款、寄附行為その他これらに準ずる書類

イ 法人等であることを証する書類

区 分	法人等であることを証する書類
法人の場合	登記簿の謄本など
地方自治法第260条の2第1項に規定する地縁による団体の場合	地方自治法第260条の2第12項の証明書など
その他の非法人の場合	団体の規約、構成員名簿など 共同企業体の場合は、共同企業体協定書

※ 「共同企業体協定書」（様式第3号）には、共同企業体の目的及び名称並びに構成員の名称、所在地、業務分担及び出資割合などの他、構成員の交替、脱退及び加入などの変動についての項目は、県及び構成員の承認が必要である旨も記載すること。

ウ 申請書を提出する日の属する事業年度の前年度（令和元年度）の事業報告書、前年事業年度から3箇年の財務諸表、キャッシュフロー計算書又は収支計算書、財産目録その他経営の状況を明らかにする書類

※ 新たに設立される法人等については、申請書を提出する日の属する事業年度に係るもののみを添付すること。

エ 申請書を提出する日の属する事業年度（令和2年度）の事業計画書、収支予算書

オ 法人等又はその代表者が申請資格を持たない者（本要項 2（2））に該当しないことを証する書類

- ・ 申請資格を持たない者に該当しない旨の申立書（様式第 4 号）
- ・ 法律行為を行う能力の確認（非法人の場合）については、代表者の身分証明書など
- ・ 労働保険料申告書（令和元年度確定・令和 2 年度概算分）及びこれにより申請した保険料の納入に係る領収済み通知書の写し並びに管轄の年金事務所発行の社会保険料納入確認書（直近 1 年間）
- ・ 3 か月以内に発行された広島県税、消費税及び地方消費税の納税証明書（納税義務者でない場合、「未納の税額がないことの証明書」を提出すること。）
- ・ 暴力団排除及び社会保険等の加入等に係る誓約書（様式第 5 号）

※ 場合によっては法人等の主要構成員（取締役、理事等）に係る住民票又は住民票記載事項証明書の提出を求めることがある。

カ みよし公園と同種又は類似の施設の管理運営実績（名称、所在地、内容、規模、年間集客数、管理運営体制、管理運営期間、管理運営経費が分かる書類）[実績がある場合]

キ 障害者の雇用状況を確認できる書類

区 分	障害者の雇用状況を確認できる書類
障害者の雇用義務のある者	公共職業安定所長へ報告した障害者雇用状況報告書（事業主控）の写し
障害者の雇用義務のない者	障害者を 1 名以上直接的かつ恒常的に雇用していることを確認できる書類（①②両方必要、ともに写しで可） ①本人の身体者障害者手帳又は療育手帳等 ②本人の健康保険証 等

5 応募に関する取扱い

（1）応募等に係る費用の取扱い

応募から業務開始までの間に要する費用は、申請者の負担とする。

（2）不正行為の取扱い

提出書類に虚偽の記載があった場合、その他応募に当たり不正な行為があった場合は、審査の対象から除外するものとする。

（3）申請書類の取扱い

ア 応募一団体（グループ）につき、提案は一案とする。

イ 申請書提出後は、軽微な変更を除いて提出書類の記入内容を変更することはできない。

ウ 申請書類は返却しないものとする。

エ 事業計画書等の著作権は、申請者に帰属するものとする。ただし、県は、指定管理者の決定の公表等に必要な場合には、事業計画書等の内容が無償で使用できるものとする。

オ 事業計画書等については、選定者又は落選者の如何にかかわらず、行政文書開示請求があった場合、広島県情報公開条例に基づき、開示することができるものとする。

6 審査基準等

手続条例第3条の規定による基準に基づき、都市部会において審査方法を定め、総合点数方式により採点の上、指定管理者の候補者を選定する。

なお、審査基準ごとの審査の観点及び配点は、次のとおりとする。

項 目	配点
1 利用者サービスの向上・確保 <ul style="list-style-type: none"> ・開園日、利用時間などは、利用者ニーズに的確に応えたものか ・施設及び付属設備の利用について円滑に管理運営されるか ・利用者等からの要望や苦情への的確な対応ができるか ・利用者の安全対策が取られているか（緊急時の避難体制を含む） ・新型コロナウイルス等を踏まえた感染症対策に係る考え方はどうか ・個人情報の取扱いが適切に行えるか 	20
2 利用促進、新たなイベントの提案 <ul style="list-style-type: none"> ・利用状況等の目標設定は適当かつ現実的か ・利用促進対策、利用者増への取組がなされているか ・広報活動等に係る内容（計画）は適当か ・施設の効用発揮のための魅力的な提案がなされているか ・県施策への協力等に係る考え方はどうか ・特定の者等に有利な利用とならないか 	20
3 維持管理水準の妥当性 <ul style="list-style-type: none"> ・施設の修繕や設備交換に関する効果的な取組がなされているか ・設備・機器等の保守点検は適切に実施されるか 	15
4 申請者の経営状況・信頼性 <ul style="list-style-type: none"> ・職員の執行体制（安全管理・労災）が安定し、配置数は適正か ・「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく法定雇用率を達成しているか ・責任者常駐の有無等、責任体制は確保されているか ・有資格者、経験者の配置状況は適切か ・業務や安全管理等に対する職員研修等の充実度はどうか ・再委託を行う場合の内容及び委託先は適切か ・不測の事態への対応（保険等）はどうか ・財務状況は健全か 	15
5 申請者の取組姿勢 <ul style="list-style-type: none"> ・施設の目的・公共性の理解度はどうか ・地域や関係団体等との連携体制が取れるか ・事業計画やプレゼンにおける申請者の取組姿勢はどうか 	10
6 申請提案額（金額評価） $\text{①最低提案金額} \div \text{②申請者の提案金額} \times 10$ （※ 小数点第1位まで求める。小数第2位切り捨て） （指定管理期間の全体額（5年間分を合算）） なお、申請者の提案額が、管理費用提案額を上回る場合は失格	10
7 申請提案額の実現性 <ul style="list-style-type: none"> ・申請提案額と事業計画は整合しているか ・経費の効率化の方策の内容はどうか ・収益増への取組内容はどうか 	10
計	100

※ 1 から 7 の審査項目のうち、「申請提案額」を除く 6 つの項目については、総合審査により次の 5 段階によって評価する。

1 劣る	2 少し劣る	3 普通（同程度）	4 優れている	5 特に優れている
○他の申請者の提案内容等と比較して劣る ○実現に際し不確定要素が多くある	○他の申請者の提案内容等と比較して少し劣る ○実現に際し不確定要素がある	○他の申請者の提案内容等と比較して同程度である ○実現性を見込める	○他の申請者の提案内容等と比較して優れている ○実現性を十分見込める	○他の申請者の提案内容等と比較して特に優れている ○実現できる

7 業務の範囲及び具体的内容

指定管理業務の範囲は、次のとおりとする（具体的内容は、業務仕様書のとおり）。

- （１）利用許可及び受付等，施設の運営に関する業務
- （２）設備機器管理及び清掃等，施設の維持管理に関する業務
- （３）施設の修繕に関する業務
- （４）県との連絡調整に関する業務

8 自主事業の提案

指定管理者は、自らの持つノウハウを活用し、新しい工夫を採り入れた事業や利用者ニーズに合ったサービスの提供による利用促進の提案（自主事業）を行うこと。

なお、次の取組については、なるべく実施するよう努めること。

- （１）食堂，売店又は自動販売機による飲食等の提供
- （２）利用促進のために行う，各種スポーツ教室や地域参加，交流型事業
- （３）既存公園施設の有効活用に資する効果的な使用方法の提案

9 県が支払う委託料の額（管理費用基準額）

指定期間中の管理費用等として、県が負担する額の上限額は次のとおりとする。

なお、県が指定管理者に対して支払うこととなる指定期間中の管理費用等の総額については包括協定で、毎年度の管理費用等については年度別協定で定めることとする（協定で定めた金額については、原則として増額しない。）。

また、この額には、県が指定管理者に対して支払うこととなる消費税及び地方消費税相当額が含まれる。

指定期間中の管理費用等の総額（５年分）の上限額 ５ ６ ９， ５ ９ ０ 千円

10 利用料金収入

この公園においては、地方自治法第 244 条の 2 第 8 項で定める利用料金制度を採用する。有料施設等の利用料金の額は、広島県都市公園条例別表第 1 に定める利用料金の範囲内で設定する。

利用料金減免に伴う額（減免前利用料から減免後利用料を控除した額）については、県予算の範囲内で、県が指定管理者に支払うこととする。

11 指定期間

指定期間は、令和 3 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの 5 年間とする。

1 2 協 定

指定管理者の指定と同時に、管理に係る細目的事項、県が支払うべき管理費用の額等を最終的に定めるため、県と指定管理者は、指定期間を通じての基本的な事項を定めた「包括協定」と、年度ごとの事業実施に係る事項を定めた「年度別協定」を締結することとする。

(1) 包括協定の内容

- ア 業務に関する基本的な事項
- イ 利用料金に関する事項
- ウ 県が支払うべき管理費用に関する基本的な事項
- エ 情報公開に関する事項
- オ 管理業務を行うに当たって保有する個人情報の保護に関する事項
- カ 事業報告・業務報告・業務点検に関する事項
- キ 指定の取消し及び管理業務の停止に関する事項
- ク リスクの管理・責任分担に関する事項
- ケ その他必要と認める事項

(2) 年度別協定の内容

- ア 当該年度の業務内容に関する事項
- イ 当該年度に県が支払うべき管理費用に関する事項
- ウ その他必要と認める事項

(3) 協定書に疑義が生じた場合の取扱い

協定書の解釈に疑義が生じた場合又は協定書に定めのない事項が生じた場合については、県と指定管理者は誠意をもって協議するものとする。

1 3 その他

(1) 指定管理者の業務開始前の取扱い

指定管理者の業務開始前までの期間に、指定管理者の候補者として選定された者又は指定管理者が、次の事項に該当するに至ったときは、指定管理者の候補者としての決定又は指定管理者の指定を取り消すこととする。

なお、取消しとなった場合は、申請者の順位付けにおいて第2位に決定した申請者を指定管理者の候補者として選定することとする（第2位の申請者について同様の事態が発生した場合は第3位以降の申請者について順次同様に取り扱う。）。

- ア 資金事情の悪化等により、業務の履行が確実にないと認められるとき。
- イ 著しく社会的信用を損なう行為等により、指定管理者としてふさわしくないと認められるとき。
- ウ 広島県議会により指定議案が否決されたとき。

(2) 指定管理者の業務開始後の取扱い

指定管理者の責めに帰すべき事由により、業務の継続が困難になった場合は、県は指定の取消しをすることができる。その場合は、県に生じた損害は指定管理者が賠償するものとする。また、次期指定管理者が円滑かつ支障なく業務を遂行できるよう、引継ぎを行うものとする。

なお、不可抗力等、県及び指定管理者双方の責めに帰すことのできない事由により、業務の継続が困難になった場合は、別途協議するものとする。

(3) 事業報告・業務報告に関する事項

指定管理者は、広島県公の施設における指定管理者の指定手続に関する条例（以下、「手続条例」という。）第4条の規定によって、毎年度終了後、60日以内に事業報告書を提出すること。また、県は手続条例第5条の規定によって、指定管理者に対し、定期または随時に管理業務に係る業務内容及び経理の状況に関する報告を求め、実地に調査し、又は必要な指示をすることができる。

(4) 業務点検に関する事項

県は施設の適正な管理運営の確保とサービス水準の維持向上に取り組むため、「指定管理者制度導入施設に対する業務点検ガイドライン」に基づき、モニタリングを実施することとしている。指定管理者は、事業報告書・業務報告書の作成および報告、利用者満足度調査の実施、要求・要望等への対応を通じ、主体的な業務改善に取り組むとともに、毎年度管理運営に関する自己評価を実施し、県に報告することとする。

(5) 施設の管理運営の準備

指定管理者は、自己の責任と負担において、令和3年4月1日から円滑に公園の管理運営に係る業務を遂行できるように、人的及び物的体制を整えなければならない。

なお、施設の管理運営の引継ぎが必要な場合は、指定後、随時行うものとする。

(6) 利用予約の引継ぎ

現行の指定管理者が受け付けた令和3年4月1日以降の予約については、基本的に引き継ぐこととし、指定管理者の変更により利用者が不利益を被らないよう、配慮すること。

(7) 新型コロナウイルス感染症に関する事項

新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）による影響については協議事項とし、通常の施設管理を明らかに超える業務が発生した場合の必要額や、県のガイドライン等に基づき施設の利用が取り止められた場合等の利用料金収入の減収分等については、協議に基づき、県が指定管理者に支払うこととする。

なお、応募にあたっての注意点は次のとおり。

ア 利用者数目標、収入計画等の作成にあたっては、感染症による影響を考慮しないこと。また、感染症対策経費についても、特に、支出計画に盛り込む必要はない。

イ 自主事業については、指定管理者の責任と負担において行うものであるため、感染症による収益への影響や感染症対策経費については、上記協議の対象としない。

(8) ネーミングライツに関する事項

県が、この公園についてネーミングライツ制度を導入する場合は、指定管理者は、実施に支障のないよう協力することとする。なお、導入時期は令和3年10月ごろとなる可能性がある。

(9) 責任分担の考え方

県（甲）と指定管理者（乙）の責任分担の考え方は別表「責任分担（リスク）負担区分一覧表」のとおりとし、協定で定める。

1.4 申請書提出先（問合せ先）

〒730-8511 広島市中区基町10番52号（県庁北館5階）

広島県土木建築局都市環境整備課下水道公園グループ

電話：082-513-4142（ダイヤルイン）

メールアドレス：dokankyoseibi@pref.hiroshima.lg.jp

責 任 分 担 （ リ ス ク ） 負 担 区 分 一 覧 表

リスクの種類		リスクの内容		負担者		備考
				甲	乙	
共通事項	不可抗力によるリスク	甲又は乙の行為とは無関係に外部から生じる障害で、通常の予防では防止し得ないもの（戦争、テロ、風水害、地震等）	施設等の復旧	○		
			応急措置		○	
			施設等の復旧が完了するまでの管理業務の実施への影響（休業等）		○	
	制度関連リスク	法制度の新設・変更に伴うもの	施設等の設置基準の変更により施設等の新設又は改築を要するもの	○		
			管理基準の変更による管理コストの増加	○	△	注)1
			上記以外		○	
		許認可取得リスク	施設等の設置に伴うもの	○		
			上記以外		○	
			指定管理者制度、管理運営に影響を及ぼすもの（消費税等）	○		
	社会リスク	住民対応リスク	施設等の設置に係るもの	○		
			上記以外	△	○	注)2
		環境問題リスク	施設等の設置に伴うもの	○		
			施設等の設置に係る瑕疵に伴うもの			
			上記以外	△	○	注)2
	上記リスクに伴う管理業務の中断・中止リスク	甲の責めによるもの（甲の債務不履行、施設の廃止等）		○		
		乙の責めによるもの（事業放棄・破綻等）			○	
維持管理業務	資金調達等リスク	管理業務開始の遅延	甲の規程整備、債務負担措置等の遅延に伴うもの	○		
			乙の運転資金確保、開業準備等の遅延に伴うもの		○	
			甲の管理費用の支払遅延・不能等に伴うもの	○		
	計画変更リスク	管理業務の内容変更	甲による新たな施設整備に伴うもの	○	△	注)3
			上記以外		○	
	維持管理リスク	維持管理コストの増大・減少	提供サービス水準の維持		○	
			甲の責めによる業務内容の変更に伴うもの	○		
			上記以外（物価・金利の変動等）		○	
	施設等損傷リスク	事故・火災等によるもの（甲の責めによるものを除く）		△	○	注)4
			劣化によるもの（置換え、電球交換等）		○	
	財産管理リスク	施設等の設置瑕疵に伴うもの		○		
		物品の更新	1件10万円以上で、乙の管理瑕疵によらないもの（事務用品を除く）	○	△	注)5
			上記以外		○	
	修繕等リスク	管理施設の修繕	1件10万円以上で、乙の管理瑕疵によらないもの	○	△	注)6
			上記以外		○	
		管理施設の利用不能による収入の減少	甲が行う大規模修繕工事に伴うもの	△	△	注)7
その他業務	来園者リスク	来園者、利用者とのトラブル等			○	
			都市公園条例第15条第1項第3号に該当する場合	○		注)8
	事故リスク	来園者の負傷等の事故	甲の施設等の設置瑕疵に係るもの	○		注)9
			上記以外		○	
	盗難紛失リスク	料金、物品の盗難、紛失等			○	
	営業リスク	営業に伴うトラブル、事故等			○	
	イベントリスク	イベントの実施に伴うトラブル、事故等			○	

- 注) 1 基本的には甲が負担するが、乙の管理業務の簡易な見直しで対応できる場合は、乙が行うものとする。
- 2 基本的には乙が対応するが、甲に報告し、甲と協議を行うものとする。
- 3 基本的には甲の負担とするが、太陽光発電機等の省エネルギー対策に伴う施設・設備の維持管理については、乙の負担とする。
- 4 基本的には乙が対応するが、建物の火災保険の加入は甲が行う。
- 5 基本的には甲の負担とするが、乙による更新も認める。
- 6 基本的には甲の負担とするが、乙による修繕も認める。
- 7 甲は、大規模修繕工事を実施するときは、事前に乙と協議して対応するものとする。
- 8 該当案件が発生した場合は、甲に報告し、甲の指示を受けて対応するものとする。
- 9 乙は、保険の加入等の対策を行うこと。